

I 本書の目的

1.目的

■安全マップづくり



自主防犯活動から防犯まちづくりへ

防犯意識の高まりなどを背景にして、各地で地域住民による自主防犯活動が行われています。しかし、その活動の範囲はパトロールやみまもり活動に留まっていることがほとんどです。これらの「ソフト」の活動をより効率的で多角的なものにするとともに、犯罪の起こりにくい物理的環境をつくる「ハード」の活動にも踏み出すことで、ソフトとハードが車の両輪となった「防犯まちづくり」を推進してもらうことが本書のねらいです。

■みまもり調査



それぞれの地域が抱える課題は異なるため、防犯まちづくりの方向性は地域ごとに異なるはずです。また、まちづくりにおいては多くの主体の協働が必要ですが、様々な主体の方向性を揃えるためには客観的なデータが欠かせません。本書で紹介する調査手法を活用することで、それぞれの地域の課題を客観的に把握し、地域特性に応じた協働による防犯まちづくりを推進してください。

■車の通り抜け調査



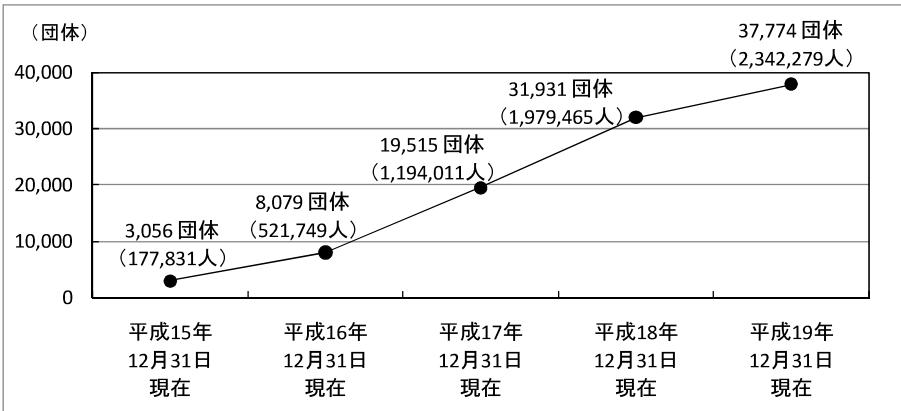
地域住民が主体となって活用

本書は、地域住民や関連組織（自治会・町内会、公民館、P T A、婦人会、老人会、青年会、商店会、青少年健全育成会、防犯協会・交通安全協会、まちづくりN P Oなど）が主体となって活用することを想定しています。必要に応じて、大学、コンサルタントなどの専門家や、自治体、警察の協力を得て活用してください。

■くらがり調査



■自主防犯ボランティア団体数・構成員の推移



資料：平成 19 年実績評価書（平成 20 年 7 月 国家公安委員会・警察庁）

■身近な公園調査



2.防犯まちづくりにおける位置づけ

防犯まちづくりにおいては、地域組織、行政、警察、学校が協働する基盤としての地域ネットワークづくりを行ったうえで、地域の状況把握、課題解決に向けた計画づくり、実際の活動の実践というプロセスが推奨されます。

本書では、これら一連のプロセスのなかで「地域の状況を知る」ための調査手法を紹介します。



地域のネットワークづくり

- ・地域組織、学校、警察、行政等の関係者が集まり、それらの主体による協働の場＝ネットワークづくり



地域の状況を知る

- ・犯罪や事故の状況把握
- ・地域内の既存の取り組みの把握
- ・地域の防犯性診断調査
- ・問題・課題解決に対し先進事例に学ぶ



防犯まちづくり計画づくり

- ・今後のまちづくりで何を目指していくか、どのような内容の活動を行なっていくかの計画づくり
- ・取組の優先順位、実施時期、役割分担などの活動計画づくり



活動の実践

- ・自主防犯活動の実践
- ・地域コミュニティの形成や、魅力あるまちづくり活動が様々な面で犯罪予防にも役立つことから、計画にもとづき幅広い防犯まちづくり活動を実践

参考：「安心して暮らせるまちにするために」（国土交通省、2008）

3.使い方

まず、地域における犯罪や事故発生状況の情報収集、すでに防犯活動を行う団体へのヒアリング調査、住民意識調査、安全マップづくりなどを通じて地域の概況を把握します。これらの調査は、地域が抱える課題を分析し、整理するためのものです。

続いて、第Ⅲ章で示している4つの詳細調査から必要なものを選択して実施します。これらは、地域住民から不安として挙がりやすい項目（15頁参照）に照らして重要と思われる調査です。いずれも地域住民の方だけで実施できることを前提にしていますが、必要に応じて、自治体、警察、専門家、大学などの助力を得ることも考えられます。

